



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 **株式会社 エイチワン**

代表者名 代表取締役社長執行役員 真 弓 世 紀
(コード番号 5989・東証プライム市場)

問合せ先 上席執行役員 事業統括本部

IR・ESG・法務/人事総務/経理財務担当

宮 本 泰 二

(TEL 048-643-0010)

財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備の是正に関するお知らせ

当社は、2025 年 3 月期末日における財務報告に係る内部統制が有効であることを確認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、2024 年 6 月 26 日付「財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2023 年 3 月期(第 17 期)において、北米連結子会社各社の財務数値の確定及び北米子会社グループの連結財務数値の確定に時間を要し、結果、当社の定時株主総会で年次決算の報告ができず継続会を開催することとなりました。また、決算関連手続の過程で経理処理の誤りを検出できず、その結果、財務報告に係る内部統制は有効ではなく、開示すべき重要な不備が存在すると評価いたしました。

当社は、2024 年 3 月期(第 18 期)は、開示すべき重要な不備の是正に向けて、以下の対策を講じました。

- ① 北米連結子会社における経理人材の安定的な確保と育成
- ② 北米連結子会社における決算財務報告プロセスの運用定着化
- ③ 北米連結子会社における棚卸資産の決算処理の早期安定化

北米連結子会社において、以上の整備は概ね完了したものの、2024 年 3 月期(第 18 期)期末決算における在庫金額確定までのプロセスは、手作業による処理が多岐にわたる業務であり、広範囲な内部統制を要するため、内部統制の運用を定着させるまでの十分な期間を確保することができませんでした。併せて、2024 年 3 月期末(第 18 期末)の会計監査人の監査の過程で、その他の領域においても複数の誤謬が検出されており、決算財務報告プロセスにおいて十分なレビュー統制が機能していなかったことを認識し、2024 年 3 月期末(第 18 期末)までに内部統制の不備が完全に解消するには至っていないとの判断をいたしました。すなわち、在庫金額確定までのプロセスにおける内部統制及び決算財務報告プロセスにおけるレビュー統制に関しては、運用を定着させるための十分な期間を確保することができなかったため、前事業年度末日(2024 年 3 月 31 日)においても、開示すべき重要な不備を是正することができませんでした。

2025 年 3 月期(第 19 期)中においては、業務プロセスの標準化と文書化を更に進めたことと、在庫金額確定までのプロセスにおける内部統制及び決算財務報告プロセスにおけるレビュー統制を強化する

ために、以下を講じました。

- ① 北米連結子会社における経理人材の安定的な確保と育成の観点では、前期までに必要な経理要員の補充は完了し、以降の退職者は発生しておらず、今期では更に会計部門およびシステム部門へ親会社からの駐在員を1名ずつ増員して人員体制の強化を図っており、各会計担当者に対しても定期的なトレーニングを実施して、習熟による業務の安定化を実現いたしました。こうした体制整備は、担当者によるばらつきを抑えて効率性と透明性が高まったことから、在庫金額確定までのプロセスにおける内部統制及び決算財務報告プロセスにおけるレビュー統制の実効性向上にもつながっており、財務数値の増減分析や推移分析を決算確定前に実施できる体制が整ったことで、決算数値確定の早期化が図られたとともに精度向上にも寄与しております。
- ② 北米連結子会社における決算財務報告プロセスの運用定着化の観点では、在庫金額確定までのプロセスにおける内部統制及び決算財務報告プロセスにおけるレビュー統制を強化すべく、リスクを網羅的に把握して作業手順書や決算対応マニュアル等を適時に更新しており、各プロセス担当者が当該手順を十分に理解できるまでトレーニングも実施し、決算業務が安定的に実行されるようにいたしました。決算財務報告プロセスにおけるレビュー統制の強化として財務報告に対する金額的及び質的重要性の高い債権債務プロセスにおいて、取引先システムと当社システムとの金額照合を加える等の統制強化を行った結果、決算確定までの誤謬件数が大幅に削減されております。
- ③ 北米連結子会社における棚卸資産の決算処理の早期安定化の観点では、在庫金額確定までのプロセスにおける内部統制の強化を目的として、原価計算システムにおいて複数システムに渡って処理がされていた業務について、単一のシステムに集約して業務をシンプルにいたしました。あわせて、検証可能なプロセスに改善することでレビュー統制機能の強化も図っております。

上述①から③までの対策を講じ、その結果、2025年3月期末日においては、開示すべき重要な不備は是正され、内部統制は有効である旨を2025年6月26日付「内部統制報告書」において開示いたしましたことをお知らせいたします。

以上